

< 修 士 論 文 >

自治体EBPMの推進に向けた 定量的な現状分析と提案

－ 全国調査の結果から見る現状分析と課題解決に向けた考察から －

(要 旨)

滋 賀 大 学 大 学 院
デ ー タ サ イ エ ン ス 研 究 科
デ ー タ サ イ エ ン ス 専 攻

修了年度：2023年度

学籍番号：6022107

氏 名：江上 昇

指導教員：佐藤 正昭

提出年月日：2024年1月10日

1 背景と目的

日本における EBPM は、近年その重みを増している。令和 5 年 6 月には、「内閣府本府における EBPM の取組方針」が発出され、その中では「全予算事業への EBPM 手法の導入」など、国による取組が着実に進められており、その重要度が高まりつつある。

一方で、地方自治体における EBPM の進捗については、現在も全国を俯瞰的に把握できる調査研究、資料は多くない。先行研究では、国や先進自治体、あるいは海外の取組を紹介し、提言するものは多いが、全国の自治体が参考にできるような網羅的かつ定量的な分析は少ない。また、筆者が企画し、令和 5 年度に実施した尼崎市の調査では、多くの自治体が「EBPM に取り組んでいる」と回答しているものの、その推進に「困難を感じている」と回答する自治体も多く、その推進は容易ではないことが伺える。

本研究では、全国の自治体を対象に実施した「尼崎市調査」を基に定量的な分析を行うことで、地方自治体による EBPM の取り組みの実状を明らかにし、課題やボトルネックを抽出して、課題解決に向けた提言を行うことを目的とする。

なお、本研究では、都道府県から施行時特例市までを広く対象とし、調査結果の回収率も高く、質問数も多く、多岐に渡る情報を得られたことから、調査結果は資料としても高い価値を有すると考える。この分野は現在、国及び各自治体が鋭意取り組んでおり、国における取組状況も日々、進捗している分野であることから、直近のデータを用いた分析は有意義であると考えられる。また、自治体が取り組む EBPM についての研究は多く見られるが、全国の自治体を対象として詳細な調査を実施し、その結果を統計的な手法を用いて定量的な分析を試みる研究は多くなく、多くの自治体の参考となることが期待できる。

2 方法

全国の自治体に対し、EBPM の取組状況を調査するアンケート調査を実施した。対象は都道府県、政令指定都市、中核市、東京都特別区、施行時特例市とし、175 の自治体に依頼し、152 件の回答を得た。全体の回答率は 86.9%であった。

調査結果に加え、オープンデータから得られる各自治体の客観的な指標（人口、職員数、高齢化率など）を加えた 68 項目を使用し、主成分回帰分析、ロジスティック回帰分析、主成分ロジスティック回帰分析を行い、その結果から見られた傾向を考察した。

目的変数は、調査票の質問の中で、EBPM の進捗を評価する質問 14, 質問 15, の回答をそれぞれ 5 段階評価とし、その合計値を用いた。2 点から 9 点に分布し、主成分分析においてはその数値をそのまま目的変数とし、ロジスティック回帰分析においては、6 点以下の自治体を「0」、7 点以上の自治体を「1」として取り扱った。

3 結果と考察

主成分回帰分析では、使用する主成分の数を調整し、分析を行った。68 個の主成分のうち、目的変数と相関があると判定された 10 個の主成分を用いて分析した結果では、決定係数が 0.560 となり、一定の数値を得られたため、10 個の主成分を用いた主成分回帰分析結果をモデル評価の観点から検討するために、残差プロットを作成し、確認したところ、残差が大きく、予測の精度

としては不十分であったため、主成分回帰分析を用いた分析は難しいと判断し、採用しなかった。

続いてロジスティック回帰分析を実施した。ロジスティック回帰分析で収束する最大値である、47 個の主成分を用いた分析では、決定係数が 0.622, 「0」「1」の的中率は 91.45%であった。オブザベーション数に比べて説明変数が多くなる弊害を除去するため、主成分の数を削減する必要があったため、決定係数と的中率のバランスを見ながら、主成分 17 個を用いることとし、その際の決定係数は 0.458, 的中率は 82.89%となった。

【EBPM が進んでいる自治体に見られる特徴】

EBPM が進捗している自治体に見られた特徴を、主要な主成分の解釈をもとにして要約すると、「EBPM について組織で方針を定め、担当を明確にしている」「企画部門が担当し、ロジックモデルを作成し、新規政策で実践している」「専門家と連携し、エビデンスレベルの高い手法を用いている」となる。

EBPM を担当部局のみで推進せず、組織全体で取り組み、専門家と連携して高いレベルのエビデンスを得た上で、実際に政策に活用している自治体に EBPM の進捗が見られる。

自治体規模や立地条件の影響は限定的であり、その自治体の積極性や前向きな姿勢によって左右されるという示唆が得られた。

【EBPM が進んでいない自治体に見られる特徴】

EBPM が進捗していない自治体に見られた特徴は「縦割りで、組織全体での体制が整っていない」「分析ツールや外部ビッグデータを活用していない」「組織内で EBPM の意義が明確に位置づけられておらず、政策に活用されていない」「業務効率化を目的として実施されている」「エビデンスレベルが低く、専門家の支援が必要」「人材育成が困難」「主体的な取組が見られない」となっている。こうした項目を一つひとつ解消することで、EBPM 進捗の阻害要因が克服できる可能性がある。

4 今後の課題と提言

本研究の課題としては、まず、目的変数を作成する基礎となった質問内容が抽象的であったと事後評価しており、各自治体担当者の主観に左右される点が挙げられる。具体的には、取組内容が異なる自治体を比較し、評価するために「全国の自治体と比較して、気自治体の取組は進んでいると思うか」といった抽象度の高い設問を設定しており、定量的な分析を目的とした調査でありながら、目的変数については定性的な評価を活用せざるを得ない、という状況になっている。取組内容の異なる自治体を比較して評価するため、評価の曖昧さを排除できなかったことは否めず、今後、EBPM に関する議論が深まり、その進捗を評価する基準等が示されれば、より客観性の高い検証を行うことができる可能性はある。

また、採用した分析手法では、過学習が生じている可能性を排除できない。リッジ回帰、ラッソ回帰等の手法を用いて、過学習が生じない手法も検討したい。

最後に、本研究は自治体の現場での実践の参考となり、自治体の EBPM の進捗につながるものが目的である。各自治体の取組の参考として一助となることも願っているが、何より尼崎市において EBPM を推進していく際の基礎となり、具体的な進捗につながることを今後、目指したい。その点において、この分析・研究は緒についたところであり、今後の実践につなげて初めて価値があるということを肝に銘じ、今後の責務として記しておきたい。